

2023年12月27日

各 位

上場会社名 株式会社 エクセディ  
代 表 者 代表取締役社長 吉永 徹也  
コード番号 7278、東証プライム市場  
問合わせ先 代表取締役専務執行役員  
管理本部長 豊原 浩  
TEL (072) 822-1152

## 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、2023年12月27日開催の当社取締役会において、下記の通り審議・決定いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 現状評価

2023年3月期における当社グループのROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）は2.1%と、2022年3月期の5.9%から急低下しました。これは、2023年3月期において北米や国内の子会社で合計42億円の減損損失を計上した影響が大きいものの、仮にこの減損損失がなかったとしてもROEは4%程度と、株主の皆様の期待収益率を大きく下回っているものと認識しております。

一方、当社のPBRはここ10年程度一貫して1倍を下回っており、2022年3月末時点で0.33倍、2023年3月末時点で0.38倍となっております。株価の回復が見られる直近でも、2023年12月22日時点で0.49倍（分母には2023年9月末の1株当り親会社所有者持分を使用）となっております。

当社は、PBRが低水準で推移している理由として、①低い資本収益性 と②先行きの不透明感の2つの大きな要因があると分析しております。以下、それぞれについて説明いたします。

#### ① 低い資本収益性

当社グループでは、2010年台に、顧客である自動車メーカー、トランスミッションメーカーのオートマチックトランスミッション増産に対応するために設備投資を積極的に行ってまいりましたが、財務安定性を確保するためにその原資は内部留保を充ててきました。ところが、コロナ禍における車両生産台数の減少と、それに続いて現在進行しているEV化の流れによる内燃機関車両の生産数量減少により、生産能力が過剰となっております。ROEは「売上高当期利益率×総資産回転率×財務レバレッジ」に分解されますが、過剰な生産能力が固定費負担の増大という形で利益を圧迫し、総資産回転率も低下、さらには自己資本を積み上げてきたことで財務レバレッジも低下しており、現在の低い資本収益性を招いております。

#### ② 先行きの不透明感

当社グループの主力製品はMT車向のクラッチとAT車向のトルクコンバータですが、どちらもエンジンの動力をトランスミッションに伝達する機能を果たすものであり、EV

化の進展によって内燃機関車両の生産が減少すると当社製品への需要も減っていきます。当社が今後も存続するためには、新たな主力製品を開発、販売する必要がありますが、それを明確に打ち出せていないことが、将来への不安を招き、株価上昇を阻害する要因になっていると分析しております。

## 2. 今後の取り組み

上記の現状評価に基づき、当社グループでは以下の方針で取り組みを進めて参ります。なお、具体的な施策、目標については議論を続けているところであり、今後策定次第報告いたします。

### (1) 既存ビジネスにおける収益性の維持・向上

当社グループの既存ビジネスの内、今後数量の減少が見込まれるAT事業、中でもトルクコンバータ事業においては、客先の需要動向も勘案しながら大胆な生産能力の再編を実施すべく、客先と協議を行います。これにより、固定費を削減し、収益性の悪化に歯止めをかけます。併せて、今後生産台数の増加が見込まれるハイブリッド車向に、ダンパー製品の拡販を進めます。

一方、MT事業においては、今後もインドの乗用車市場においては高水準の生産台数が見込まれること、補修市場における需要は堅調に推移すると見込まれることから、これらの市場で受注を獲得してまいります。

### (2) 新規事業の開発・育成

今後EV化がさらに加速していくことが見込まれることから、当社グループでは電動化商品ビジネスを今後の事業の柱の1つとして育成してまいります。既に多くの会社が行っている領域でもあるため、必須の技術に関してはそうした技術を既に所有している会社との協業、M&Aも視野に入れて進めてまいります。また、従業員の再教育によって電動化商品の開発に必要な技能、知識を身に付けていくほか、そうした知見を有する人材の採用も進めます。

併せて、電動化商品に限らず新しいビジネスのアイデアがどんどん湧き出てくるような環境を作るため、シリコンバレーオフィスの活用、ベンチャーキャピタルとの協業などのオープンイノベーション活動も推進してまいります。

### (3) 財務戦略

当社グループの連結自己資本比率（親会社所有者帰属持分比率）は2023年3月末時点で68%と、健全な財務状態を維持しておりますが、現状以上の内部留保の増額は資本効率の悪化を招くと判断し、余剰資金についてはこれまで以上に積極的に株主の皆様へ還元する方針といたします。

### (4) 積極的なIR活動の実施

上述してきたような取り組みにつき、その進捗を投資家の皆様にご覧いただくため、積極的な情報開示と投資家の皆様との能動的な対話に取り組めます。併せて、統合報告書や当社ホームページ、SNSなどでの発信を強化し、株主・投資家の皆様に当社グループをより深く理解していただけるよう努めます。

以上